

東

平成29年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成28年8月5日

上場取引所

上場会社名 株式会社 岩手銀行

コード番号 8345 URL https://www.iwatebank.co.jp/ 代表者

(役職名)取締役頭取

問合せ先責任者(役職名)取締役総合企画部長

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無

(氏名) 田口 幸雄

(氏名) 佐々木 泰司

特定取引勘定設置の有無

TEL 019-623-1111

(表示単位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	13,085	1.0	2,653	△39.0	6,658	126.3
28年3月期第1四半期	12,952	16.9	4,355	87.4	2,941	83.3

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 6,001百万円 (122.8%) 28年3月期第1四半期 2,693百万円 (△56.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	
	円 銭	円 銭	
29年3月期第1四半期	372.59	334.47	
28年3月期第1四半期	165.65	148.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,383,873	199,722	5.8
28年3月期	3,514,347	193,097	5.4

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 199,463百万円 28年3月期 192.951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	_	35.00	_	35.00	70.00
29年3月期	_				
29年3月期(予想)		35.00	_	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日~平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常和	引益	親会社株主に帰属	する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△48.7	6,500	54.8	366.08
通期	7,000	△37.4	9,000	26.6	506.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

⁽注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有
 - (注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	18,497,786 株	28年3月期	18,497,786 株
29年3月期1Q	621,706 株	28年3月期	742,221 株
29年3月期1Q	17,869,388 株	28年3月期1Q	17,756,694 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に 基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその 実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。